

論 文

ボランティア・社会参加活動の時間構造に関する分析 —「社会生活基本調査」を用いて—

渡 辺 裕 子

I. はじめに

1. 先行研究

総務省の社会生活基本調査は、ボランティアに関する日本全国を対象とした唯一の大規模統計調査である¹⁾。1995年の阪神・淡路大震災の際にはこれまでボランティアに関心が無かった若年層も多数が被災地を訪れ、「ボランティア元年」などと呼ばれたが、その後の2001年に同調査では、生活行動編における調査項目が「社会奉仕活動」から「ボランティア活動」へと名称が変更されている。また生活時間編における行動分類でも、「社会的活動」が「ボランティア活動・社会参加活動」として、ボランティアが明示されるようになった。2001年以降の活動実態に関する報告もいくつかなされている（斉藤2014；南林2018）。

齋藤は、調査報告書、及びWebサイトの公開データにもとづく分析をしている。ボランティア活動の状況を示すいくつかの指標の経年比較を行うとともに、個人の世帯属性や、就業状態、健康状態、年収等との関連を明らかにしている。それによると2001～2011年の10年間で、市民活動への期待に反してボランティアは活発になっているといえないという。生活行動編では2001年以降に、生活時間編では2006年以降に、行動者率や行動時間等が低下している²⁾。

1) 全国規模の調査として他に、全国社会福祉協議会による「全国ボランティア活動実態調査」（2001年、2009年）がある。同調査はボランティアに特化した詳細な調査であるものの、市区町村社会福祉協議会と関連団体を通して実施しているため、回答者が福祉分野のボランティアに偏っている。全国社会福祉協議会（2010）を参照。

南林は生活行動編の匿名データにより、ボランティア活動における年齢要因やライフステージ要因等の規定力の大きさを明らかにした。2001年と2006年について、活動の分野別に「する／しない」を被説明変数とした二項ロジスティック回帰分析を試みている。それによるとボランティア活動を「する」方向に寄与しているのは、高齢層や学校に在学する生徒であること等であった。

これらの研究は主として生活行動編にもとづく分析である。しかしながら、ボランティア活動に関する生活時間編の分析はこれまでほとんど行われてこなかった。

2. 生活行動編、及び、生活時間編における把握

(1) 調査方法の相違

社会生活基本調査の報告書は生活行動編と生活時間編が区別して編集されているが、調査実施上は「調査票A」という1つの調査票の中に両方の質問が盛り込まれている³⁾。本稿で主に用いる2006年版における質問内容と方法は次の通りである

① 生活行動編

- ・過去1年間における10分野のボランティアの活動頻度（しなかった＝0，した＝1～7の頻度別カテゴリー）
- ・過去1年間の分野別ボランティアの活動形態（した場合に、団体を通して：3分類，個人とともに：5分類）

2) 生活行動編と生活時間編は同一の調査票による同一の対象者から得られた回答であるが、質問の方法が異なることから、結果にも相違がある。

3) 生活時間編は国際比較を考慮して、選択回答式でなく、国際標準である自由記述式による「調査票B」も同時に実施されている。「場所」や「一緒にいた人」の項目もあり、内容がより詳細である。「調査票B」は回答者の負担が大きいと思われるが、生活行動編関連の質問は含まれていない。なお、調査と分析手法の確立は1964年の国際生活時間学会（International Association for Time Use Research：IATUR）設立後に進められ、国際標準化されている。これについてはAndorka, R. (1987) を参照。

② 生活時間編

- ・調査日が指定された2日間について、0:00~24:00までの15分刻みで96の時間帯を記録する。
- ・各時間帯について20の行動分類から主なもの1つを選択する（「ながら」や短い行動は記入できない⁴⁾）。
- ・行動時に一緒にいた人：4分類
- ・ボランティアの定義については、「ボランティア活動・社会参加活動（以下、簡略のため「ボランティア活動」とする）」とする。

(2) 生活時間編の長所と短所

本稿では生活時間編を利用した分析を行うが、長所及び短所として次のような点があげられる。

短所は、生活行動編のようにボランティアの活動分野が区別されておらず、定義の幅も広いことである。社会参加活動には自治会・町内会等の自助的な活動がかなり多く含まれると思われる。

しかしながら長所として、1年間における頻度を尋ねる生活行動編では記憶が曖昧になりがちであるのに対して、生活時間編では日記方式を採用しているため、データの信頼性が高いことがあげられる。調査日による生活時間の違いは生じるものの、データ数が圧倒的に多いためバラツキは平均化されるといえる。

3. 分析の枠組みと課題

(1) 分析の枠組み

本稿では、生活時間構造のなかにボランティア活動を位置づけて分析を行う。図1に分析枠組みを示しているが、1日は24時間であり、この制約のなかで様々な活動が行われ、各活動時間は相互に影響を及ぼすのである。これらの時間の配分状況を、本稿では生活時間構造と呼んでいる。

4) 2つ以上の同時行動の研究は少ない。しかし、記述方法についての整理が、National Research Council (2000) においてなされている。また、調査分析としては、Gershuny, J. & Sullivan, O. (1998); Kitteroed, R.H. (2001) が興味深い。

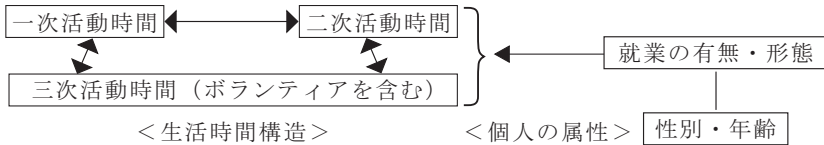


図1 本稿における分析の枠組み

社会生活基本調査では生活時間を大分類として、一次・二次・三次活動に分けている。より細かい小分類では、一次活動は睡眠、身の回りの用事、食事の3種類で、生きていくために不可欠な活動である。二次活動は仕事、学業、通勤・通学、家事、介護・看護、育児、買い物の7種類で、義務的要素の強い時間である。三次活動はそれ以外の裁量的要素の強い時間であり、移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・自己啓発・訓練、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア、交際・付き合い、受診・療養、その他の10種類である。

生活時間構造では二次活動時間の優先順位が高いといえるが、これには個人の属性としての就業の有無・形態が及ぼす影響が大きい。また、就業の有無・形態は、性別・年齢と大きく関連している。第Ⅲ節・第Ⅳ節の分析では男女別に就業の有無・形態を各3タイプに分けて、生活時間構造やボランティア活動時間の分析を行う。

(2) 使用するデータと生活時間分析の方法

① データ

年次推移の分析に際しては、報告書、及びWebサイトにおける2001年、2006年、2011年、2016年の公表データを使用する。変数間の関連や特徴を分析するためには匿名データが必要であるが、2011年以降のデータは現時点では使用が可能でないため、2006年を利用することとする。

② 分析において用いられる指標

1) 時間の量的記述：総平均時間、行動者平均時間、行動者率、の3つの指標が用いられることが多い⁵⁾。

これらはある活動の種類について、回答者全員の合計時間 = X 、全員の人数 = Y 、ある活動をした行動者の人数 = Z とすると、

総平均時間 = X/Y ，行動者平均時間 = X/Z ，行動者率 = Z/Y ，である。

また、3つの指標の間には、

行動者平均時間 × 行動者率 = $X/Z \times Z/Y = X/Y$ = 総平均時間

という関係がある。

- 2) 時間の質的記述：24時間、あるいは特定の時間帯においてどのような活動が行われているのかについては、15分間の時間区分ごとの20分類の行動率で表現することになる。データの合計や平均の算出などの要約をする場合には、時間帯ごとの情報が失われることになる。そのため、ヨコ軸に時間帯、タテ軸に行動者率を取ったグラフなどによる記述的表現を中心とせざるを得ない⁶⁾。

(3) 課題とその意義

本稿における課題は次の3つである。

課題①：生活時間構造の年次変化のなかで、ボランティア活動がどのような影響を受けてきたかを捉える（2001年、2006年、2011年、2016年の公開データ）

課題②：ボランティアがいつ、誰によって行われているのかを明らかにする（2006年公開データ）

課題③：就業の有無・形態が同じグループの比較により、ボランティア活動者がどのような時間配分をしているかを明らかにする（2006年匿名データ）。

今日、非営利民間活動やボランティア活動の多くは引退世代の高齢者により担われており、現役世代が少ないことを示す調査結果が多い⁷⁾。ボランティアをしている人の生活時間構造を明らかにすることは、どうすればボランティア

5) ただし、国際連合の経済社会理事会統計委員会の『時間統計使用ガイド』では6つに分類されている。United Nations (2005: p. 142) を参照。

6) 生活行動編に比べて生活時間編を利用した分析がほとんど行われてこなかった理由は、データの扱いにくさによっていると思われる。ただし、生活時間データの分析手法の開発は、渡辺 (2010: pp. 59-70)、藤原 (2014) などで試みられている。

活動に参加しやすくなるのかを検討する一助となるであろう。

Ⅱ. 2001～2016年におけるボランティア活動時間と生活時間構造の変化（課題①）

この節では始めに、ボランティア活動時間について3つの指標を用いて年次推移を明らかにする。次いで、その背景・影響要因としての生活時間構造、及び、三次活動時間の構成の変化についても示す。

1. ボランティア活動時間の年次変化

表1は、10歳以上～85歳以上の回答者を5歳区切りの年齢階級に分け、ボラ

表1 ボランティア総平均時間、行動者平均時間、行動者率の推移

| 指 標 | 総平均時間/日（分） | | | | 行動者平均時間（分） | | | | 行動者率（％） | | | |
|--------|------------|------|------|------|------------|------|------|------|---------|------|------|------|
| 調査年 | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 | 2001 | 2006 | 2011 | 2016 |
| 総 数 | 4 | 5 | 4 | 4 | 162 | 166 | 157 | 158 | 2.6 | 2.7 | 2.6 | 2.5 |
| 10～14歳 | 3 | 3 | 2 | 3 | 111 | 132 | 83 | 115 | 2.0 | 2.0 | 1.5 | 1.7 |
| 15～19歳 | 2 | 2 | 1 | 2 | 158 | 140 | 163 | 169 | 1.1 | 1.0 | 0.7 | 1.0 |
| 20～24歳 | 2 | 3 | 2 | 3 | 188 | 223 | 134 | 220 | 1.1 | 1.4 | 0.9 | 1.0 |
| 25～29歳 | 2 | 2 | 2 | 2 | 145 | 201 | 157 | 188 | 1.1 | 1.0 | 1.2 | 1.0 |
| 30～34歳 | 3 | 3 | 4 | 2 | 161 | 155 | 199 | 174 | 2.0 | 1.5 | 1.7 | 1.0 |
| 35～39歳 | 6 | 4 | 4 | 3 | 166 | 146 | 143 | 146 | 3.3 | 2.4 | 2.8 | 1.7 |
| 40～44歳 | 6 | 5 | 6 | 4 | 147 | 159 | 164 | 151 | 3.4 | 3.1 | 3.4 | 2.2 |
| 45～49歳 | 5 | 6 | 5 | 4 | 160 | 179 | 155 | 146 | 2.9 | 3.0 | 2.8 | 2.1 |
| 50～54歳 | 5 | 5 | 4 | 3 | 165 | 170 | 152 | 158 | 2.8 | 2.5 | 2.3 | 1.8 |
| 55～59歳 | 5 | 5 | 4 | 4 | 185 | 161 | 138 | 147 | 2.9 | 2.7 | 2.8 | 2.4 |
| 60～64歳 | 6 | 7 | 6 | 6 | 167 | 169 | 157 | 166 | 3.7 | 4.0 | 3.6 | 3.6 |
| 65～69歳 | 7 | 9 | 8 | 7 | 171 | 170 | 165 | 160 | 3.9 | 5.3 | 4.7 | 4.3 |
| 70～74歳 | 7 | 7 | 6 | 9 | 154 | 154 | 148 | 161 | 4.4 | 4.5 | 3.8 | 5.5 |
| 75～79歳 | 5 | 6 | 4 | 7 | 154 | 152 | 144 | 157 | 3.2 | 3.9 | 2.9 | 4.3 |
| 80～84歳 | 4 | 6 | 4 | 5 | 142 | 197 | 191 | 135 | 2.7 | 2.7 | 2.0 | 3.6 |
| 85歳以上 | 2 | 2 | 1 | 2 | 142 | 146 | 133 | 134 | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 1.5 |

7）本分析で利用する「社会生活基本調査」以外にも、「特定非営利活動法人実態調査」がある。その平成29年度版においても、NPO法人の代表者の実に3分の2が60歳以上であるなどが報告されている。内閣府（2018, p. 4）を参照。

ンティア時間を2001年、2006年、2011年、2016年の4時点について示したものである。

(1) 年齢層による比較

回答者全体（総数）についてみると、総平均時間は2006年がピークで以後はやや減少している。行動者が減ったためか、それとも行動者における活動時間が減ったのかを調べると、両指標ともに2006年以降に減少していることがわかる。ただし、年齢層ごとに状況は異なる。

- ①若年層（10～20歳代）：行動者率は他の年齢層と比べて低く、また、やや低下した。しかし、行動者平均時間が増加しているため、総平均時間/日は横ばいで推移している。
- ②中年層（30～60代前半）：行動者率、行動者平均時間ともに減少している。
- ③高齢層（65代後半～）：行動者平均時間ではなく行動者率の増加が大きく、活動者の裾野が広がっているといえる。また、中年層のボランティア時間の減少傾向のなかで、2016年においては活動の唯一の中心的年齢層となっている。

(2) 変化の要因

ボランティア時間の変化にはどのような要因が影響しているであろうか。表1はヨコ方向に眺める場合には、時代の効果を捉えることができる。タテに眺める場合には年齢の増加に伴う効果を捉えることができる。さらに、表を左上から右下へと斜めに眺める場合には、特定の時期に特定の影響を受けた世代の効果（コーホート効果）を捉えることができる。

そして厳密なコーホート分析によらずとも、世代効果は認められないことがわかる。2001年に総平均時間が多かった30代後半・40代前半・65代後半・70代前半の4つの年齢層は、2016年には50代前半・50代後半・80代前半・85歳以上になっているが、これらの世代のボランティア時間が他の世代と比べて持続して高い水準にあるという特徴はみられない。この結果は、生活行動編を分析した南林（2018）とも一致する。

むしろ、ボランティアは加齢により行動者率が次第に増加するなど、年齢効果が大きい。また、ほとんどの年齢階級に共通して、2006年に総平均時間／日、

行動者平均時間，行動者率に増加がみられる。これについては時代効果が生じているといえる。

2. 生活時間構造の変化

2001～2016年において，人々の生活時間構造はどのように変化したであろうか。男女別に一次活動・二次活動・三次活動を年齢階級別にみると，一次活動時間にはあまり変化がなかった。しかし，男女ともに高齢層を除くほとんどすべての年齢階級において，二次活動時間の増加と三次活動時間の減少が認められた。

例えば10～14歳の場合，2001年から2016年の間に，二次活動時間の総平均時間は，男性では344分から370分へ，女性では361分から400分へと増加した。そして，これとは反対に三次活動時間は，男性では432分から398分へ，女性では408分から364分へと減少している。これは，この間にゆとり教育の見直しなどにより，この年齢階級における学校における学業時間が，男性では297分から333分へ，女性では325分から346分へと増加していることの影響が大きい。他の若年層にも共通して学業時間の増加が認められる。

表1においてボランティア時間の減少が最も大きく現れた中年層について，30歳代の2001年から2016年における変化をみると，二次活動時間の総平均時間が男性は526分から542分へ，女性503分から522分へと増加していた。一方，三次活動時間は男性では312分から292分へ，女性では320分から284分へと減少していた。

以上のように2000年代以降のボランティア時間の減少の背景として，生活時間構造における義務的な時間の増加と裁量的な時間の減少があるのではないだろうか。

3. 三次活動時間の縮小において減少した活動内容

(1) 三次活動の分類

ここからは，三次活動時間について詳細に分析することにした。三次活動は「その他」を含め10種類と多いことから，次のような，①積極的活動，②消極的活動，③その他の活動，の中分類を作成した。

①積極的活動（5種類）：移動（通勤・通学を除く），学習・研究（学校での

ボランティア・社会参加活動の時間構造に関する分析

学業時間を除く), スポーツ, ボランティア, 交際・付き合い

②消極的活動(2種類): テレビ・ラジオ・新聞・雑誌(以下, 簡略のため「テレビ等」とする), 休養・くつろぎ

③その他の活動(3種類): 趣味・娯楽, 受診・療養, その他

(2) 日曜日における三次活動時間の構成

仕事を中心となる日ではテレビ等の消極的な余暇が中心となりがちで, 三次

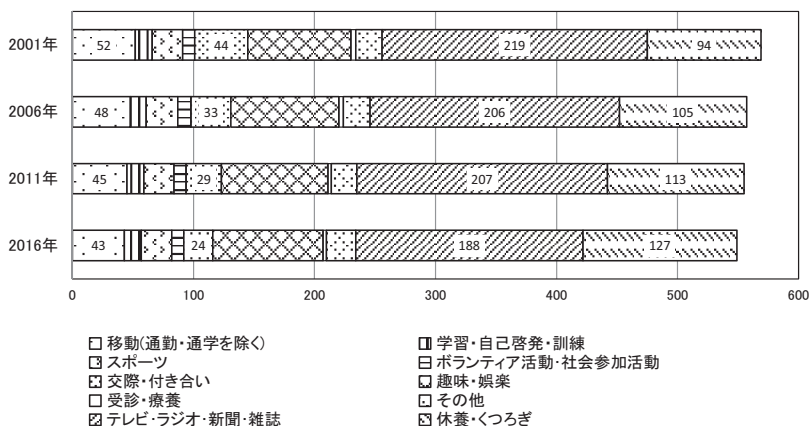


図2-1 日曜日における三次活動時間の構成の変化(単位: 分) —男性—

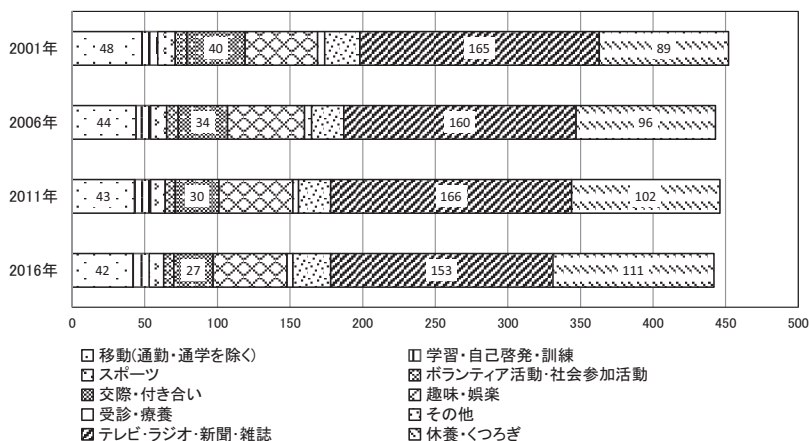


図2-2 日曜日における三次活動時間の構成の変化(単位: 分) —女性—

活動のバリエーションが少ない。有業者にとっては第Ⅲ節で示すように、日曜日が仕事が休みの日とは限らないが、ここでは日曜日が調査日となった回答にもとづき、男女別に三次活動の時間数の変化を示すことにしたい。

図2-1は男性、図2-2は女性である。2001年と2016年の消極的活動の合計時間は、男性は313分と315分、女性は264分と254分であり、時間の増減はあまりない。世間では「テレビ離れ」が言われており、確かに「テレビ等」の時間は減少しているものの、「休養・くつろぎ」の時間が替わって増加しているためである。

しかし、三次活動時間の減少は積極的活動において生じている。男性の合計時間は145分から116分に、女性は119分から97分となった。このうち小分類で減少しているのは、「移動」に示されるような外出行動⁸⁾や、「交際・付き合い」である。

以上のように、日本全体におけるボランティア活動の減少には、二次活動時間の増大による生活の多忙に加えて、三次活動における「内向き志向」等による行動の変化が背景として考えられる。

Ⅲ. ボランティアの活動者と活動時間帯（課題②）

ボランティア活動は誰がどのような時間帯に行っているのだろうか。本節以降はやや詳細な分析を行うため、匿名データが利用可能な2006年調査を用いて示すことにしたい⁹⁾。

1. 平日・土曜日・日曜日における時間帯別ボランティア行動者率

(1) 時間帯による推移：曜日にかかわらず、午前8：30～11：30に活動者率の最も大きな山があり、午後13：00～15：00あたりに2番目の山がある。夕方以降にも19：00～21：00に平日と土曜日には小さな山がある。谷が昼食時間帯

8) 1日あたりの外出回数や外出率の経年変化を明らかにしている国土交通省「全国都市交通特性調査（2015）」においても外出行動の減少が指摘されており、本調査の結果とも整合的である。

9) 実態を記述する分析に比べて相関や関連を分析することが主要な目的の場合には、データの作成年はそれほど重大な問題にはならないと考える。

にあることから、午前と午後の連続的な活動は少ないと考えられる。

(2) 曜日別の違い：行動者率は、日曜日＞土曜日＞平日、の順である。例えば、男性についてみると、日曜日午前の行動者率が最も高い時間帯では2.2%程度、土曜日午前では1.2%、平日は0.5%程度の人がボランティアに参加している。日曜日が休日である人ばかりではないものの、活動は参加者が得られやすい日曜日が多いといえる。

(3) 性差による違い：行動者率は、土曜日・平日は、女＞男であるが、日曜日は、男＞女、と逆転している。ただし、夕方以降の行動者率は曜日に限らず、男＞女であり、女性は夜間には外出しにくいといえる。

2. 日曜日における時間帯別行動者率

土曜日と平日については行動者率が日曜日の2分の1以下である。すべての曜日を上げると分析が煩雑になるため、以下では代表的なボランティア活動日である日曜日を取り上げて分析する。

(1) 行動者の分類とその特徴

表1から、ボランティア時間は年齢による差が大きいことが示された。それは就業の有無や就業形態に対しては、年齢の規定力が大きいためと考えられる。また、先の図2-1、図2-2から、ジェンダー差も大きい。そこで男女別に就業の有無・形態について、それぞれ典型的な3グループを設定した。

社会生活基本調査の「就業状態」の選択肢は、不詳と対象外を除くと、主に仕事、家事などのかたわらに仕事、通学のかたわらに仕事、家事、通学、その他、に分類されている。「勤めか自営か」の選択肢は、不詳と無業を除くと、正規の職員・従業員、パート、アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、その他、会社などの役員、雇人のある業種、雇人のない業種、家族従業者、家族内の賃仕事、に分類されている。これら2つの質問項目を組み合わせ、新たなグループを作った。なお、学生・生徒は分析から除外している。

①男性（表2・上段）：有業者は「正規職員・従業員（以下、簡略のため「正規職員」とする）」と「自営」とした。パートは少数であり、アルバイトは学生が多いため、除外した。「自営」は従業先の規模を区別せず、会社役員、雇人のある業主、雇人のない業主を含んでいる。無業者では家事は含めず、「そ

表2 6つの分析グループの特徴

| 性別 | 就業の有無・形態 | 年 齢 | | | 調査日が「ふだんの日」 | 生活時間構造(単位:分) | | |
|----|----------|-------|-------------|------|-------------|--------------|-----|-----|
| | | 平均値 | レコード数* | 標準偏差 | | 一次 | 二次 | 三次 |
| 男 | 正規職員 | 41.5歳 | 134,801,437 | 11.9 | 27.3% | 676 | 227 | 537 |
| | 自営 | 56.0歳 | 43,525,554 | 13.7 | 45.7% | 673 | 255 | 511 |
| | 無職 | 66.5歳 | 44,166,682 | 15.9 | 89.9% | 711 | 71 | 658 |
| 女 | 正規職員 | 38.6歳 | 54,297,614 | 12.9 | 27.8% | 680 | 331 | 430 |
| | パート | 46.1歳 | 47,860,263 | 11.9 | 35.2% | 654 | 382 | 404 |
| | 家事 | 57.3歳 | 104,643,044 | 17.3 | 90.8% | 681 | 308 | 451 |

*匿名データでは公表データの8割をリサンプリングしているため、レコード数が異なる。

の他(＝無職)」のみとした。年齢はコントロールしていないため、3つのグループの平均年齢は、無職(67歳)＞自営(56歳)＞正規職員(42歳)、でやや違いがある。

調査日となった日曜日が「ふだんの日」であるかどうかを示した。ただし、「ふだんの日」は、有業者では仕事のある日、無職では仕事がない日であり、意味が異なっている。日曜日を「ふだんの日」と回答しているのは、自営では46%、正規職員では27%、無職では90%であった。そのため、二次活動時間は自営が最も多く、無職では極端に少ない。

②女性(表2・下段):有業者は「正規職員」と「パート」とした。女性は無業の場合に「家事」と回答する傾向が高く、「その他(＝無職)」は男性の約半分とレコード数が少なかった。また、「無職」の平均年齢は72歳を超えており、他のグループとの差が大き過ぎる。そのため、無業者は「家事」のみとした。3つのグループの平均年齢は、家事(57歳)＞パート(46歳)＞正規職員(39歳)、であり、男性よりもグループ間の差は小さい。「家事」は育児を担っている層と退職後の無業層を含むため、標準偏差が最も大きい。

生活時間構造では、女性は男性のグループ間ほどの違いはない。しかし、有業者における調査日が「ふだんの日(＝仕事の日)」である割合は、パート(35%)では正規職員(28%)よりも多い。さらに家事時間も正規職員よりも長いいため、二次活動時間が長くなっている。

(2) 時間帯別のボランティア行動者率一性別、及び、就業の有無・形態別

①男性（図3-1）：先の表2より三次活動時間の長さは、無職（658分）＞正規職員（537分）＞自営（511分）、の順である。しかし、どの時間帯においてもボランティア行動者率では「自営」が最も高い。また、小さいけれども第3の行動率の山が存在し、夜間の活動を担っていることがわかる。「無職」は三次活動時間が際だって長いにもかかわらず、「自営」よりもボランティア行動者率が低い。16：30以降では日中の行動者率が最も低い「正規職員」を下回り、夜間の外出が少なくなることが見てとれる。

②女性（図3-2）：先の表2より三次活動時間の長さは、家事（451分）＞正規職員（430分）＞パート（404分）、の順である。しかし、「パート」のボランティア行動者率は「家事」とほとんど差がない。むしろ、午前8時台や昼食時間帯では行動者率が高く、朝からの活動や午前と午後を挟む活動などに参加していることが窺える。「正規職員」は18：30以降を除き、行動者率が最も低い。

以上のように表2、及び図3-1、図3-2から、三次活動時間の多いグループにおいて、必ずしもボランティア行動者率が高いわけではないことが示さ

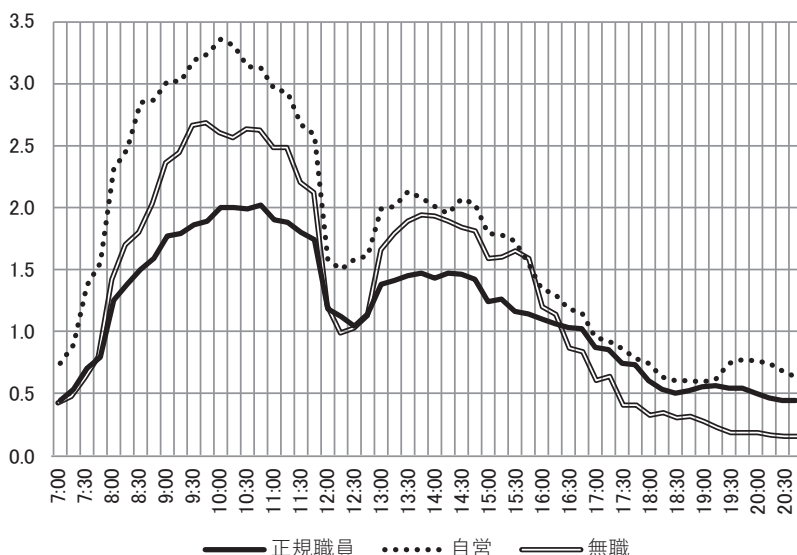


図3-1 日曜日の時間帯別ボランティア行動者率（単位：%）

—男性、就業の有無・形態別—

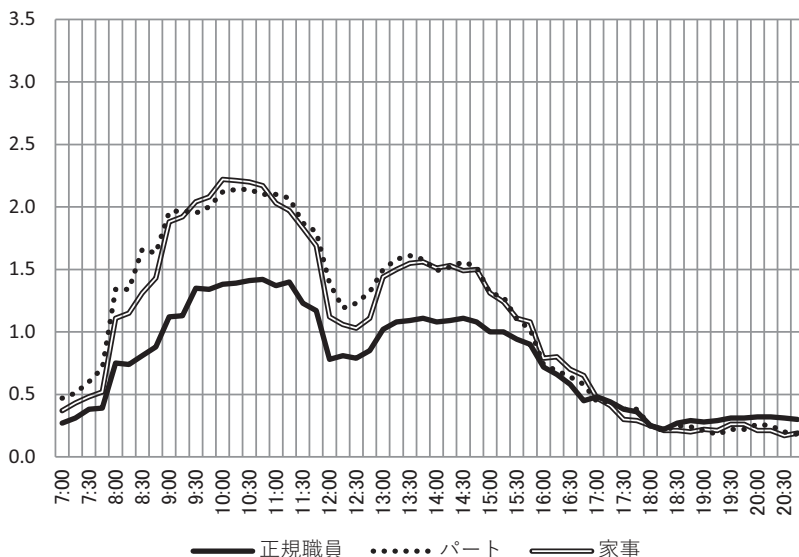


図3-2 日曜日の時間帯別ボランティア行動者率(単位: %)
—女性、就業の有無・形態別—

れた。

IV. 全体とボランティア活動者との三次活動時間の違い(課題③)

本節では、性別や就業の有無・形態の別によって三次活動時間の利用内訳がどのように異なっているのかや、いかにしてボランティア活動が可能になっているかについて、詳細に分析する。第Ⅱ節の3では三次活動について、①積極的活動、②消極的活動、③その他の活動、の中分類を作成したが、ここでは積極的活動から「ボランティア」を独立させ、「ボランティアを除く積極的活動」とに分けて、4つに分類する。始めに、回答者全体について、次に、調査日にボランティア活動をしていた人のみについて、6つのグループにおける生活時間の配分がどのように異なるかを分析する。

1. 回答者全体における日曜日の時間帯別三次活動—性別、就業の有無・形態別

(1) 男性: 図4-1は正規職員, 図4-2は自営, 図4-3は無職の, 時間帯別三次活動の行動者率であるが, 就業の有無・就業形態を問わず, 消極的活動

ボランティア・社会参加活動の時間構造に関する分析

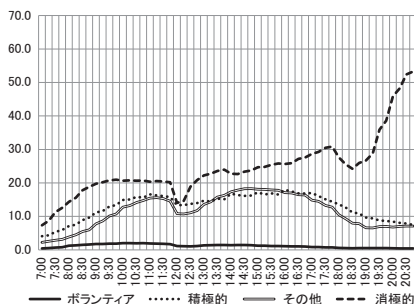


図4-1 日曜日における時間帯別三次活動行動者率(単位:%)
—男性・正規職員—

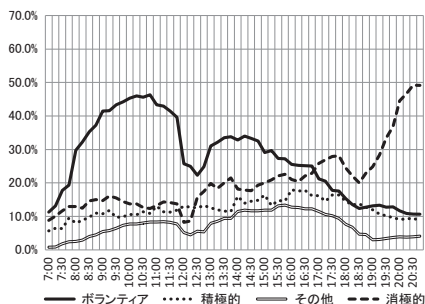


図6-1 日曜日における時間帯別三次活動行動者率(単位:%)
—男性・正規職員のボランティア行動者—

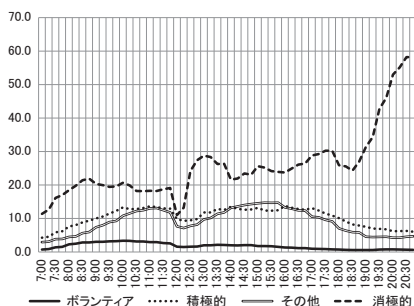


図4-2 日曜日における時間帯別三次活動行動者率(単位:%)
—男性・自営—

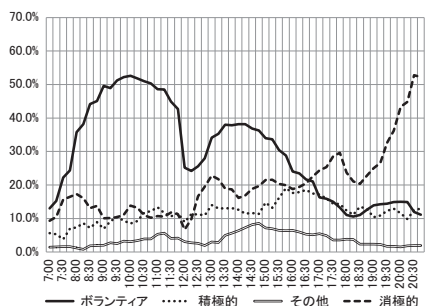


図6-2 日曜日における時間帯別三次活動行動者率(単位:%)
—男性・自営のボランティア行動者—

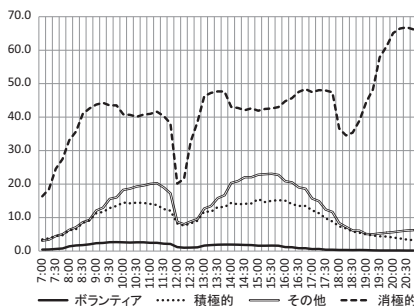


図4-3 日曜日における時間帯別三次活動行動者率(単位:%)
—男性・無職—

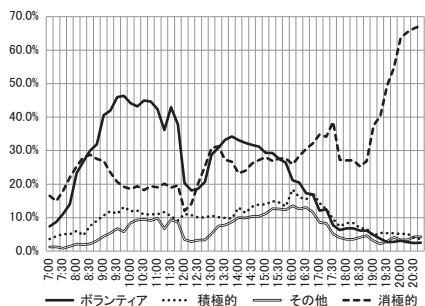


図6-3 日曜日における時間帯別三次活動行動者率(単位:%)
—男性・無職のボランティア行動者—

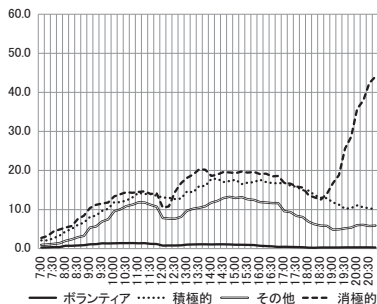


図5-1 日曜日における時間帯別
三次活動行動者率(単位:%)
—女性・正規職員—

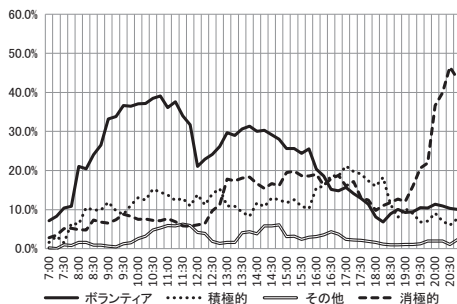


図7-1 日曜日における時間帯別三次活動
行動者率 (単位:%)
—女性・正規職員のボランティア行動者—

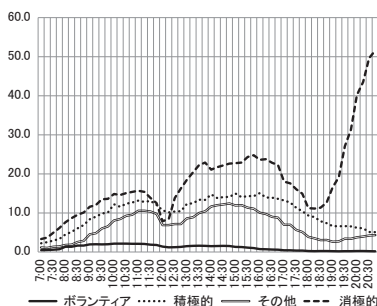


図5-2 日曜日における時間帯別
三次活動行動者率(単位:%)
—女性・パート—

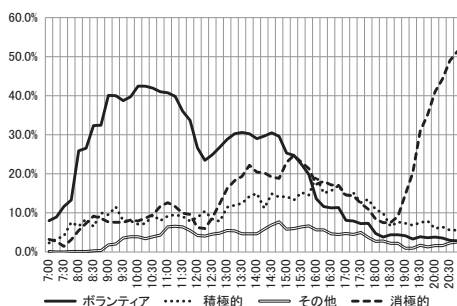


図7-2 日曜日における時間帯別三次活動
行動者率 (単位:%)
—女性・パートのボランティア行動者—

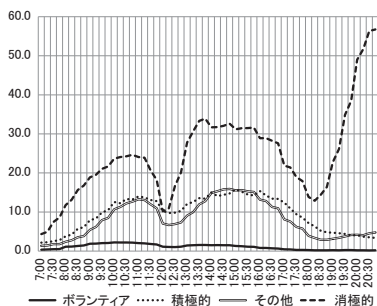


図5-3 日曜日における時間帯別
三次活動行動者率(単位:%)
—女性・家事—

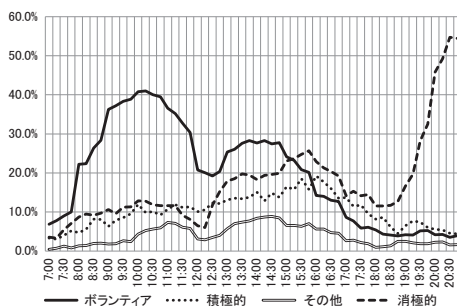


図7-3 日曜日における時間帯別三次活動
行動者率 (単位:%)
—女性・無職のボランティア行動者—

が最も多い。とくに「無職」では際だって多く、日中を40～50%の人がテレビ視聴やくつろぎ等で過ごしている。それ以外の三次活動では、その他の活動＞積極的活動となっており、「無職」は趣味や娯楽等で過ごしていることが窺われる。

有業者ではそれとは反対にやや、積極的活動＞その他活動、となっている¹⁰⁾。ただし、「自営」ではボランティアにより多く時間配分をしているため、「正規職員」よりも積極的活動もその他の活動も行動者率が低い。日曜日が休日でない場合が多いことも、理由として考えられよう。

(2) 女性：図5-1は正規職員、図5-2はパート、図5-3は家事の、時間別三次活動の行動者率である。消極的活動の行動者率は、女性は男性に比べ低い。また、女性においてもグループ間の差が顕著である。テレビ視聴やくつろぎ等は午前よりも午後のほうが多いが、午後の行動者率は「正規職員」では20%程度、「パート」では20%台前半である。これに対して「家事」では30%以上と高い。

消極的活動以外の時間の使い方にも違いがある。「正規職員」においては、日中の積極的活動が消極的活動の行動者率と同程度となっており、高いことが特徴的である¹¹⁾。また、「正規職員」や「パート」における時間配分では、積極的活動＞その他の活動、である。ただし、「パート」は二次活動時間が女性の3グループのなかで最も長いため、積極的活動へもその他の活動へも配分する時間が少ない。これに対して、「家事」では積極的活動＝その他の活動、となっており、趣味的な余暇活動により多く時間が配分されていることが窺われる。

10) 有業の男女4グループのなかで「男性・正規職員」は、積極的活動のなかでスポーツが多い傾向がみられた。

11) 「女性・正規職員」には、「学習・自己啓発」や「交際・つきあい」に充てる時間が多くみられた。脚注の10)とも合わせて、これらの結果は、積極的な余暇は高学歴やノンマニュアル層に多いとの知見（石田 2019）と整合的である。

2. ボランティア活動者における日曜日の時間帯別三次活動—性別、就業の有無・形態別

図4-1～図5-3で示した回答者全体においては、ボランティア行動者率は最大の時間帯でも20の行動分類中のわずか3～4%である。他の活動の時間配分への影響は、それほど明瞭には現れていない。

これに対して、調査日にボランティア活動をした回答者のみに限定した場合には、どのような違いがあるであろうか。先に示した表1によれば、2006年のボランティアの行動者平均時間は1日のうちで2時間46分を占めていた。この時間を捻出するために、生活時間構造はどのように異なるであろうか。また、生きていくために必要な一次活動や、義務的な二次活動に比べて、まずは裁量的な三次活動内での調整が行われると考えられるが、三次活動時間の構成にはどのような変化が生じるであろうか。

(1) 6つのグループ別のボランティア活動者の特徴

表3は調査日にボランティアをした人のみを抽出し、その特徴をグループ別に示したものである。表2に示した回答者全体とは、共通する点と相違する点がある。

共通しているのは、有業者で日曜日が「ふだんの日（＝仕事の日）」であるのは、男性においては、「自営」＞「正規職員」、女性においては、「パート」＞「正規職員」、となっていることである。そのため、「自営」「パート」では仕事をしつつ、同日にボランティアをしている人が多い。

表3 6つのグループ別のボランティア活動者の特徴

| 性別 | 就業の有無・形態 | 調査日が「ふだんの日」 | 生活時間構造（単位：分） | | |
|----|----------|-------------|--------------|-----|-----|
| | | | 一次 | 二次 | 三次 |
| 男 | 正規職員 | 15.3% | 638 | 100 | 702 |
| | 自営 | 33.0% | 656 | 128 | 656 |
| | 無職 | 83.3% | 683 | 72 | 685 |
| 女 | 正規職員 | 13.1% | 625 | 278 | 537 |
| | パート | 16.7% | 623 | 272 | 544 |
| | 家事 | 82.0% | 639 | 268 | 533 |

異なっているのは、回答者全体よりも、「無職」を除いて二次活動時間が少ないことである。それに加えて、6つすべてのグループにおいてボランティア活動時間を捻出するために、睡眠等の一次活動時間が短縮されていることである。

(2) 男性における三次活動の時間帯別行動者率

①正規職員（図6-1）：図4-1に示した回答者全体と比較すると、ボランティア活動者は消極的活動を大幅に短縮させており、その他の時間も短縮させている。一方で、積極的活動の行動者率にはあまり変化がない。積極的活動はボランティア活動の前後の時間帯に移動させることで維持していることが、見てとれる。

②自営（図6-2）：「正規職員」に比べると、ボランティア行動者率が高いため、図4-2に示した回答者全体と比較すると、代わりに消極的な活動とともにその他の時間も大きく短縮させている。その他の時間は回答者全体においても、男性3グループ間で最も低かった。趣味等の余暇で過ごす時間が一層少なくなっている状況が窺われる。

その一方で、正規職員と同様に積極的活動は縮小させていない。ボランティア終了後と思われる15：00以降の時間帯では、むしろ増加が見られる。図は省略したが三次活動の詳細をみると、午後は「スポーツ」、夕方以降は「交際・付き合い」が多い。ボランティア活動と他の積極的な活動には、相乗的な効果が生じている可能性が示唆される。

③無職（図6-3）：他の男性のボランティア活動者の2グループと同様に、図4-3の回答者全体と比較すると、消極的活動やその他の活動の大幅な時間縮小によって、活動が可能になっている。一方で、積極的活動はあまり減少させていない。昼食の時間帯や16：00～17：00には、ボランティア活動者ではむしろやや増加が生じている。その内容について図は省略したが、「交際・つきあい」が多く、ボランティア活動の前後に一緒に食事をするなどの行動が取られると考えられる。自営と同様に無職の場合にも、ボランティアと他の積極的な活動には相乗的な効果が生じているといえる。

(3) 女性における三次活動の時間帯別行動者率

①正規職員(図7-1):ボランティア活動において正規職員は女性で唯一、「パート」や「家事」にはない夕方以降に、行動者率の第三の小さな山が存在することが特徴である。図5-1の回答者全体との比較では、消極的活動はそもそも少ないが、午前中のテレビ視聴等の時間をさらに減少させている。積極的な時間はボランティア終了後とみられる夕方以降の時間帯で行動者率が高くなっているものの、1日のトータルとしては減少させているといえる。最も大きく削減されているのは、その他の時間である。

②パート(図7-2):「正規職員」よりも日中のボランティア行動者率が高い分、他の生活時間を多く削減させる必要性が生じている。図5-2の回答者全体と比べると、その他の時間や午前の消極的時間の縮小幅が大きい。積極的活動は「正規職員」と同様に、夕方以降の時間帯に移動させている。しかしながら、「パート」では18:00前後の90分間にどの時間区分でも連続して家事が30~35%の行動者率となっており(図は省略)、夕食の準備等のため、制約が大きいことが窺える。

③家事(図7-3):先の図3-2に示したように、「パート」と「家事」は時間帯別ボランティア行動者率がほぼ等しく、図7-2と図7-3も午後3時頃までは比較的良好似た生活時間構造になっている。しかし、異なっているのは夕方における消極的活動の行動者率が高く、ゆとりが示される点である。

V. おわりに

1. 本稿の要約

「社会生活基本調査」を用いたボランティア活動の分析は、これまで生活行動編の項目を利用したものが中心であった。そこで本稿では生活時間編を用いた分析を行った。

課題①:公表データを用いて、2001年、2006年、2011年、2016年の4時点におけるボランティア行動と生活時間構造の変化を示した。ボランティア行動は高齢層を除き減少傾向にあるが、その原因として、二次活動時間の増加とそれに伴う三次活動時間の減少や、裁量的活動における内向き傾向があることが示唆された。

課題②:2006年の匿名データを用いて、男女別、就業の有無・形態別の分析

を行った。調査日（日曜日）が仕事の日となっている割合は、男性の「自営」や女性の「パート」のほうが「正規職員」よりも高かったにもかかわらず、ボランティア行動者率は、男性においては、「自営」＞「無職」＞「正規職員」、女性においては、「パート」、「家事」＞「正規職員」、の順となっていた。

課題③：2006年の匿名データを用いて、日曜日における三次活動の過ごし方について、やや詳細な分析を行った。回答者全体ではやや単純化すれば、1)消極的活動が極めて長く、その他の活動も長い男性の「無職」、及び女性の「家事」、2)相対的に積極的な活動が多い「正規職員」、3)相対的に積極的な時間もその他の時間も短い男性の「自営」、及び女性の「パート」、として特徴づけることができた。

これに対してボランティア活動者では、まず第一にテレビ視聴やくつろぎ等の消極的活動を、第二に趣味・娯楽等のその他の活動を短縮することによって、ボランティアの時間を捻出していた。しかし、第三の積極的活動との関連については、性別や就業の有無・形態の別により結果が分かれた。すなわち、女性では、積極的行動を日中から夕方以降の時間帯に移動させるなどして維持する工夫がなされているものの、ボランティアとその他の積極的活動はトレードオフの関係となっていた。一方、男性では他の積極的行動を縮減させることはなかった。「自営」「無職」ではスポーツや交際・付き合いなどが増加し、むしろ相乗効果が示唆された。

2. 知見の含意と政策への示唆

現役世代は学業や仕事等の義務的時間の増加により、近年、多忙になっているが、裁量的な時間がどのように使われているのかについては、いくつか興味深い知見があった。

第一に、三次活動時間の減少は、そのままボランティア活動時間の減少をもたらすわけでない面も見いだされた。男性では「正規職員」よりも「自営」で、女性では「正規職員」よりも「パート」で、三次活動時間がやや短いにもかかわらず、ボランティアが選好されていた。この点については、男性の「自営」では地域に密着した生活を送っている場合が多く、女性の「パート」も自宅か

ら勤務地が近いことや、勤務時間が「正規職員」よりも短いことなど、地域に根付いた環境に置かれているためではないだろうか。

「正規職員」においては居住地だけでなく、勤務地を拠点とした活動を推進することが必要であろう。職場を単位とした活動や、勤務地におけるボランティア・地域活動支援組織との連携などが、活性化の方策として有効と考えられる。

第二に、生活時間構造には歴然としたジェンダー差があり、ボランティア活動に影響を与えていることも明らかになった。女性には二次活動時間として、日曜日にも仕事に加えて家事時間があるため、三次活動時間の長さに男女格差が生じていた。そのような状況でボランティア時間を捻出する場合には、多くの他の裁量的時間を削減する必要があった。

ボランティア活動には、それがきっかけとなって他の生活場面においても仲間関係が構築されるなど、交際・付き合いを始めとして、スポーツや行楽など仲間とともに行う積極的な余暇活動に発展する契機が含まれている。そして、三次活動時間を多く確保できれば、ボランティア活動とその他の積極的活動の間には相乗効果が生じるであろう。しかし、ぎりぎりの生活時間であれば、本調査の女性に示されたように、関係はトレードオフとなってしまうのである。

性別役割分業は、仕事の場以上に家庭内では依然として固定的である。家事の協働などへの理解と実行を推進することが、不可欠である。

〔付記〕本研究は、2016～2018年に科学研究費補助金基盤研究（C）「ボランティアの社会的経済的価値に関する研究—集団・組織レベルでの評価を中心に—（課題番号：16K04177，研究代表者：渡辺裕子）」により実施した成果の一部である。

また、独立行政法人・統計センターより、1996年度、2001年度、2006年度の「社会生活基本調査（生活行動編、及び、生活時間編）」の匿名データの提供を受けており、本稿ではこのうち、2006年度の生活時間編を使用した。匿名データを使用した研究成果として、他に渡辺（2017）を上梓している。

引用文献

- Andorka, R. (1987) “Time Budgets and their Uses”, *Annals of Reviews in Sociology*, 13, pp. 149-164.
- 藤原眞砂 (2014) 「生活時間研究における全行動時刻別行為者率分析手法の意義と分析論理」『総合政策論叢』27, 島根県立大学総合政策学会, pp. 63-97.
- Gershuny, J. & Sullivan, O. (1998) “The Sociological Uses of Time-use Diary Analysis”, *European Sociological Review*, 14(1), pp. 69-85.
- 石田賢示 (2019) 「余暇時間の構造とその階層差—平成23年社会生活基本調査を用いた実証分析—」『社会科学研究』70(1), pp. 73-95.
- Kitteroed, R.H. (2001) “Does the Recording of Parallel Activities in Time Use Diaries Affect the Way People Report their Main Activities?”, *Social Indicators Research*, 56(2), pp. 145-178.
- 国土交通省 (2018. 3) 「全国都市交通特性調査・集計データ」, 2018. 12. 20参照, <http://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_fr_000024.html>。
- 南林さえ子 (2018) 「「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について」, 『駿河台経済論集』28(1), pp. 67-90.
- National Research Council (2000) “*Time-Use Measurement and Research: Report of a Workshop*”, Washington, DC: National Academy Press.
- 内閣府 (2018) 「特定非営利活動法人に関する実態調査 (平成29年度)」, 2019. 4. 30参照, <https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h29_houjin_houkoku.pdf>。
- 斉藤ゆか (2014) 「「社会生活基本調査」にみるボランティア活動の変化」『生涯学習研究』12, 聖徳大学生涯学習研究所, pp. 33-43.
- 総務省統計局 (2003) 『平成13年社会生活基本調査報告 第1巻 全国 生活時間編 (その1)』(財日本統計協会)。
- 総務省統計局 (2008) 『平成18年社会生活基本調査報告 第1巻 全国 生活時間編』(財日本統計協会)。
- 総務省 (2013) 『平成23年社会生活基本調査報告 第1巻 全国 生活時間編』独立行政法人・統計センター。
- 総務省 (2017. 9. 15) 「平成28 (2016) 年社会生活基本調査—生活時間に関する結果—：結果の概要」, 2019. 8. 9参照, <<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou2.pdf>>。
- United Nations (2005) “*Guide to Producing Statistics in Time Use: Measuring Paid and*

Unpaid Work", Department of Economics and Social Affairs, Statistics Division, New York: United Nations.

渡辺裕子 (2010) 『社会福祉における介護時間の研究—タイムスタディ調査の応用—』東信堂。

渡辺裕子 (2017) 「ボランティア活動の経済的価値のマクロ的分析—「社会生活基本調査」を用いて—」『駿河台経済論集』27(1), pp. 25-50。

全国社会福祉協議会 (2010) 『全国ボランティア実態調査報告書』, 2015. 10. 1参照, <https://www.shakyo.or.jp/research/20140808_09volunteer.pdf>。